

出資団体の概要(出資団体経営評価・診断表 様式①)

【共通】

直近の決算日： 令和 7 年 3 月 31 日

1. 団体の概要

団体名	(公財) 西彼海区栽培漁業推進基金	設立目的、経緯及び根拠法 西彼地域の海域特性に合った沿岸性の魚種を安定的に確保することにより、栽培漁業の推進を図り、もって西彼地域の沿岸漁業の振興、発展に寄与することを目的とする。									
設立年月日	平成8年1月9日										
所在地等	〒 851-2204										
	長崎県長崎市三重町348番地7										
	TEL 095-850-2121										
	Fax 095-850-2124										
	E-Mail shidou03@jf-shinmie.or.jp										
県所管課	水産部 漁業振興課	定款等に定める事業									
資本金・ 基本金等の額 (千円)	主な出資者	出資額(千円)	比率(%)	(1)沿岸性魚種の種苗放流事業 (2)その他、この法人の目的を達成するために必要な事業							
	長崎県	443,333	49.37								
	県内市町	454,667	50.63								
			0.00								
			0.00								
			0.00								
	その他		0.00								
	総額	898,000	100.00								
ホームページURL											

2. 組織・人員の状況(3月31日現在)

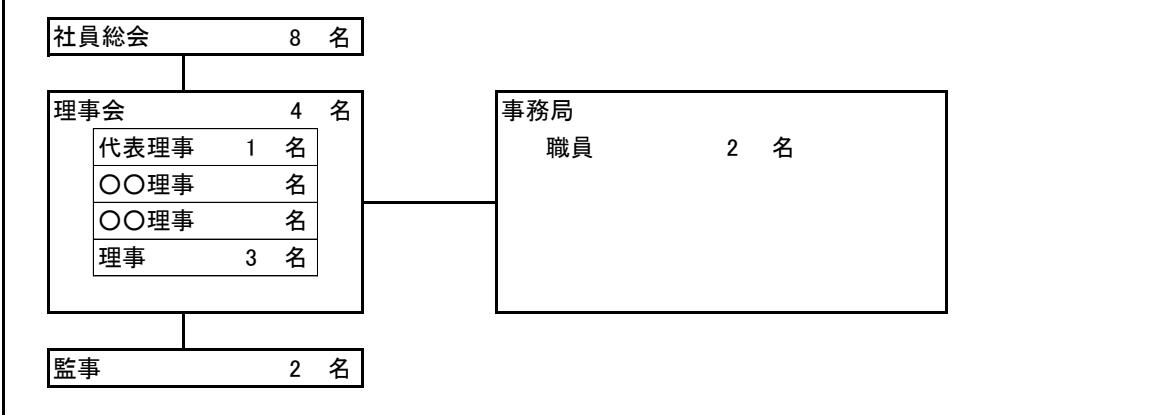
役員 (名)	区分		R4	R5	R6	プロパー	派遣県職員	兼務県職員	県OB	他自治体	民間	その他										
	常勤				0																	
非常勤		6	8	14	1					3	7	3										
合計		6	8	14	1	0	0	0	0	3	7	3										
職員 (名)	R4	R5	R6	正規職員		派遣 県職員	兼務 県職員	非正規職員		他自治体	民間	その他										
	2	2		2	うち県OB			うち県OB	うち県OB													
1人当たり人件費(年度推移)			R4			R5			R6	平均年齢		賞与月数										
常勤役員報酬年額(千円)										歳												
正規職員平均給料月額(千円)										歳		月										
1人当たり人件費(R6、年代別)			20代以下	30代		40代	50代		60代以上													
正規職員平均給料月額(千円)																						
各年代別正規職員数(名)																						
県からの常勤又は非常勤役員			県の役職				団体での役職				区分											
上記役員以外の顧問等																						
県派遣又は兼務職員																						

出資団体の概要(出資団体経営評価・診断表 様式①)

【共通】

2. 組織・人員の状況(3月31日現在)(続き)

組織図



3. 県財政負担の状況(千円)

〈当年度受入額〉		〈当年度末残高〉	
補助金		貸付金残高	
負担金		損失補償・債務保証残高	
委託料			
貸付金			
損失補償・債務保証額			
出資金			

4. 県の政策との関連性

1 政策目標

■放流魚の生息環境や経済性を重視した種苗放流技術の確立と実施

成育適地への放流や生存率を高めるための適正サイズでの放流について、研究機関や関係県との広域的な連携を図り、放流効果のさらなる検証を行うことにより栽培漁業を一層効果的に推進する。

2 県との役割分担

県の役割		団体の役割
法人が実施する放流事業において、限られた財源で最も効果が得られるよう、適切な指導を行う。		地元漁業者の要望に応じて放流事業を実施することにより、栽培漁業の推進に貢献し、資源の維持増大及び地域の漁業所得向上につなげる。
団体に委ねる理由		説明
<input type="radio"/> 県が直接実施するよりも効果的・効率的に事業実施可能		当該法人は、県及び地元が出捐した基金の運用益で放流事業を行っているものであり、法人自らが運営し、地元漁業者の要望に応じて地域に適した魚種を柔軟に選択することで、地元漁業所得の向上に寄与するものである。
県が直接実施することが困難		
その他		

3 事業実施状況

事業名		事業概要	事業費(千円)	主な実績	事業の評価、今後の方向性
1	沿岸性魚種の種苗放流事業	西彼地域栽培漁業推進協議会が実施する放流事業のうち60%を実施。	5,082	4魚種58.8千尾の種苗放流	放流個体の採捕率は上昇している。事業費が昨今の物価高により高騰しているため、事業費の削減方法を検討中。
2					
3					

出資団体の概要(出資団体経営評価・診断表 様式①)

【共通】

5. 中期経営計画等の進捗状況・事業目標の達成状況			◎ 達成	○ 一部達成	✗ 未達成	- 未実施														
中期 計 画	No.	項目名	R6 実績	計画上の目標値					最終年度 (R)	達成状況										
	①	(目標値設定の根拠・考え方)																		
		(翌年度に向けての改善事項等)																		
	②	項目名	R6 実績	計画上の目標値					最終年度 (R)	達成状況										
	③	(目標値設定の根拠・考え方)																		
		(翌年度に向けての改善事項等)																		
	④	項目名	R6 実績	計画上の目標値					最終年度 (R)	達成状況										
事業 目 標	No.	項目名	R4	R5	R6	備考														
	①	沿岸性魚種の種苗放流事業	(計画)	6,400	5,962	5,382	事業費(千円)													
			(実績)	6,552	5,632	5,302														
	②		(計画)																	
			(実績)																	
	③		(計画)																	
			(実績)																	
(県が期待する効果の実現)																				
評価結果				評価理由																
○	十分実現している			昨今の低金利により運用益が減少する中、地域栽培漁業推進の観点から基金の取り崩しにより一定の放流規模を確保しているところである。																
	概ね実現しているが未実現の部分がある																			
	実現できていない																			
(計画達成状況の判定)																				
判定項目			評価基準						点数											
①	中期経営計画の策定		[2点]中期経営計画(計画期間3年以上)を策定している						-											
	中期経営計画の目標達成		[1点]目標を1項目達成		[2点]2項目以上達成				-											
③	事業目標の達成		[1点]事業目標を1項目達成		[2点]2項目以上達成				1											
	④ 県が期待する効果の実現		[1点]効果を概ね実現している		[2点]十分実現している				2											
合計										3										

出資団体の概要(出資団体経営評価・診断表 様式①)

【公益法人会計基準適用法人用】

直近の決算日： 令和 7 年 3 月 31 日

6. 財務の状況

(単位:千円、%)

項 目	R4		R5		R6		
	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比	
【貸借対照表】							
流动資産	2,160		3,150	145.83	2,808	89.14	
うち金銭債権額	1,202		1,131	94.09	1,553	137.31	
固定資産	908,000		902,000	99.34	898,000	99.56	
基本財産	100,000		100,000	100.00	100,000	100.00	
特定資産	808,000		802,000	99.26	798,000	99.50	
その他固定資産				-		-	
資産合計(A)	910,160		905,150	99.45	900,808	99.52	
流动負債				-		-	
うち短期借入金				-		-	
固定負債				-		-	
うち长期借入金				-		-	
うち退職給付引当金				-		-	
負債合計	0		0	-	0	-	
指定正味財産	908,000		902,000	99.34	898,000	99.56	
一般正味財産	2,160		3,150	145.83	2,808	89.14	
正味財産合計(B)	910,160		905,150	99.45	900,808	99.52	
団体債務保証額				-		-	
【正味財産増減計算書】							
経常収益(C)	2,288		2,278	99.56	2,212	97.10	
うち受託事業収入				-		-	
うち補助金収入				-		-	
うち基本財産等運用益収入	2,288		2,278	99.56	2,211	97.06	
うち自己収入(D)				-		-	
うち県財政支出額(E)				-		-	
経常費用	8,240		7,289	88.46	6,976	95.71	
事業費	8,076		7,152	88.56	6,824	95.41	
うち人件費(F)	1,500		1,500	100.00	1,500	100.00	
管理費(G)	164		138	84.15	152	110.14	
うち人件費(H)				-		-	
当期経常増減額(I)	-5,952		-5,011	84.19	-4,764	95.07	
経常外損益	6,000		6,000	100.00	4,000	66.67	
当期一般正味財産増減額(J)	48		989	2,060.42	-764	-77.25	
当期指定正味財産増減額(K)	-6,000		-6,000	100.00	-4,000	66.67	
(会計方針の変更による影響額)				-		-	
【収支計算書等】							
当期収入	8,288		8,278	99.88	6,212	75.04	
当期支出	8,240		7,289	88.46	6,976	95.71	
当期収支差額(L)	48		989	2,060.42	-764	-77.25	
次期繰越収支差額(M)	2,161		3,150	145.77	2,808	89.14	
【会計単位別】							
経常収益							
経常費用							
当期経常損益							
当期収入							
当期支出							
当期収支差額							
一般会計							
特別会計							
合 計	0	0	0	0	0	0	
各財務数値の増減理由及び各種引当金の設定状況等							
(財務状況の判定)							
判定項目	R4		R5		R6		点数
	数値・比率	数値・比率	対前年度比	数値・比率	対前年度比	対前々年度比	
① 当期経常増減額率(I/C)	-260.14	-219.97	84.56	-215.37	97.91	82.79	0.0
② 当期一般正味財産増減額率(J/C)	2.10	43.42	2069.46	-34.54	-79.55	-1646.35	-2.0
③ 当期指定正味財産増減額(K)	-6,000	-6,000	100.00	-4,000	66.67	66.67	0.0
④ 正味財産比率(B/A)	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	0.0
⑤ 次期繰越収支差額(M)	2,161	3,150	145.77	2,808	89.14	129.94	-1.0
⑥ 県財政支出率(E/C)	0.00	0.00		0.00			0.0
⑦ 自己収入比率(D/C)	0.00	0.00		0.00			0.0
⑧ 管理費比率(G/C)	7.17	6.06	84.52	6.87	113.43	95.87	-0.5
	合計						-3.5

※判定項目ごとに評価基準に基づき採点

出資団体の概要(出資団体経営評価・診断表 様式①)

【共通】

7. 経営内容及び事業活動についての総合判定							
(団体の自己評価)							
「計画達成状況」「財務状況」の合計点数	-0.5	➡	総合判定	B			
5点以上:A 概ね良好	-5点以上~5点未満:B 改善の余地あり		-5点未満:C 一層の努力が必要				
※事業活動・経営の努力・今後の課題及び改善事項等							
基金の運用益の減少により、事業費による負担を賄いきれなくなっているため、徐々に運用財産を取り崩していく。 漁業資源の減少による不漁や経費の向上により漁協および漁業経営体の収支は依然として厳しく、放流事業の継続は必要不可欠である。一方で、現状の放流数をそのまま維持することは当基金や各漁協の経営に大きな影響を与えるかねないため、次年度以降においては段階的に放流数を絞りつつ、過去の知見から得た種苗放流を実践していき、効率的に資源の維持回復を図る方針である。							
(県の評価)							
合計点数	-0.5	※評価の内容、県評価での加点・減点、総合判定の理由 (加点・減点を行う場合は、点数及び理由を具体的に記載ください。)					
総合判定	B	低金利が続く中、令和5年から基金の取り崩しにより運営を行っているが、本年は利率が幾分上昇したため、これを加味した上で適切な運営と、より効果的な放流事業の実践が重要である。					
(今後の県の関与の方針)							
当該団体が実施する種苗放流事業において、限られた財源で最良の効果が得られるよう適切な指導を行う。また、県として今後の栽培漁業の方向性を検討し、資源の維持増大および沿岸漁業者の所得向上に貢献できる体制整備を進めていく。							